

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年7月29日

【事業年度】 第75期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻保人

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀住浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 堀住浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年3月期決算において退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異等に誤りがありました。このため、連結財務諸表等を訂正いたしました。

これらの訂正により、当社が平成27年6月26日に提出いたしました第75期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フローの状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	20,832,206	21,369,797	22,355,952	23,925,052	22,467,998
経常利益	(千円)	953,339	734,426	861,827	1,010,446	784,031
当期純利益	(千円)	829,759	282,647	410,144	199,297	345,098
包括利益	(千円)	719,712	383,876	770,851	437,084	1,048,916
純資産額	(千円)	8,845,673	9,109,520	9,735,934	10,286,448	11,504,914
総資産額	(千円)	18,597,972	18,804,170	20,140,623	20,611,036	21,760,842
1株当たり純資産額	(円)	843.05	872.86	933.09	975.99	1,091.41
1株当たり当期純利益金額	(円)	75.87	26.85	39.42	19.10	32.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.4	48.3	48.2	49.7	52.7
自己資本利益率	(%)	9.4	3.1	4.2	2.0	3.2
株価収益率	(倍)	4.9	14.1	10.0	24.9	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	859,538	830,606	842,311	1,276,975	1,891,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	122,933	729,633	396,473	687,211	531,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	953,009	333,571	265,694	407,904	625,264
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	3,097,131	2,849,534	3,054,026	3,298,469	4,083,898
従業員数	(人)	937	931	932	932	931
[外、平均臨時雇用人員]		[256]	[265]	[259]	[252]	[241]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第74期より、一部の在外子会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第73期の純資産額および総資産額等は遡及適用後の金額となっております。

(訂正後)

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	20,832,206	21,369,797	22,355,952	23,925,052	22,467,998
経常利益 (千円)	953,339	734,426	861,827	1,010,446	784,031
当期純利益 (千円)	829,759	282,647	410,144	199,297	345,098
包括利益 (千円)	719,712	383,876	770,851	437,084	855,434
純資産額 (千円)	8,845,673	9,109,520	9,735,934	10,286,448	11,311,432
総資産額 (千円)	18,597,972	18,804,170	20,140,623	20,611,036	21,476,726
1株当たり純資産額 (円)	843.05	872.86	933.09	975.99	1,072.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.87	26.85	39.42	19.10	32.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	48.3	48.2	49.7	52.5
自己資本利益率 (%)	9.4	3.1	4.2	2.0	3.2
株価収益率 (倍)	4.9	14.1	10.0	24.9	15.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	859,538	830,606	842,311	1,276,975	1,891,464
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,933	729,633	396,473	687,211	531,036
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	953,009	333,571	265,694	407,904	625,264
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,097,131	2,849,534	3,054,026	3,298,469	4,083,898
従業員数 (人)	937	931	932	932	931
[外、平均臨時雇用人員]	[256]	[265]	[259]	[252]	[241]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第74期より、一部の在外子会社において、I A S 第19号「従業員給付」(平成23年6月16日改訂)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、第73期の純資産額および総資産額等は遡及適用後の金額となっております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度における現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュフロー等の合計が前連結会計年度末に比べ785百万円増加し、4,083百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,891百万円の収入(前連結会計年度は1,276百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益645百万円、減価償却費597百万円、退職給付に係る資産の増加312百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加189百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、531百万円の支出(前連結会計年度は687百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出329百万円、無形固定資産の取得による支出234百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、625百万円の支出(前連結会計年度は407百万円の支出)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出155百万円、配当金の支払額105百万円があったことによるものです。

(訂正後)

当連結会計年度における現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュフロー等の合計が前連結会計年度末に比べ785百万円増加し、4,083百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,891百万円の収入(前連結会計年度は1,276百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益645百万円、減価償却費597百万円、退職給付に係る資産の増加222百万円、厚生年金基金解散損失引当金の増加189百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、531百万円の支出(前連結会計年度は687百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出329百万円、無形固定資産の取得による支出234百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、625百万円の支出(前連結会計年度は407百万円の支出)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出 155百万円、配当金の支払額105百万円があったことによるものです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける経営成績および財政状態の分析は以下のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当連結会計年度末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金等の減少があったものの退職給付に関する会計基準等を適用した結果、退職給付に係る資産が生じたことによる増加や、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末と比較して1,149百万円増加し、21,760百万円となりました。

負債につきましては、厚生年金基金解散損失引当金等の増加があったものの未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して68百万円減少し、10,255百万円となりました。

純資産につきましては、退職給付に関する会計基準等を適用した結果、利益剰余金の増加や退職給付に係る調整累計額の増加などにより前連結会計年度末と比較して1,218百万円増加し、11,504百万円となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末の総資産につきましては、受取手形及び売掛金等の減少があったものの退職給付に関する会計基準等を適用した結果、退職給付に係る資産が生じたことによる増加や、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末と比較して865百万円増加し、21,476百万円となりました。

負債につきましては、厚生年金基金解散損失引当金等の増加があったものの未払金等の減少により、前連結会計年度末と比較して159百万円減少し、10,165百万円となりました。

純資産につきましては、退職給付に関する会計基準等を適用した結果、利益剰余金の増加や退職給付に係る調整累計額の増加などにより前連結会計年度末と比較して1,024百万円増加し、11,311百万円となりました。

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,469	4,083,898
受取手形及び売掛金	3 8,000,028	3 7,032,741
電子記録債権	807,824	965,451
商品及び製品	1,255,904	960,470
仕掛品	247,456	264,405
原材料及び貯蔵品	1,942,508	1,818,003
繰延税金資産	161,300	45,710
その他	650,176	908,589
貸倒引当金	79,544	69,844
流動資産合計	16,284,126	16,009,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,910,292	2 5,012,142
減価償却累計額	4,043,373	4,146,803
建物及び構築物(純額)	1 866,919	1 865,338
機械装置及び運搬具	3,618,219	3,871,543
減価償却累計額	3,019,254	3,233,085
機械装置及び運搬具(純額)	1 598,965	1 638,458
工具、器具及び備品	4,419,188	4,396,471
減価償却累計額	4,244,672	4,269,829
工具、器具及び備品(純額)	1 174,516	1 126,641
土地	1 1,251,070	1 1,249,336
リース資産	684,504	848,908
減価償却累計額	352,227	476,800
リース資産(純額)	332,277	372,107
建設仮勘定	32,597	132,537
有形固定資産合計	3,256,346	3,384,420
無形固定資産	162,402	357,595
投資その他の資産		
投資有価証券	1 486,800	1 577,165
長期貸付金	1,001	696
退職給付に係る資産	-	987,961
繰延税金資産	71,795	74,006
その他	592,458	371,588
貸倒引当金	243,894	2,019
投資その他の資産合計	908,160	2,009,399
固定資産合計	4,326,909	5,751,415
資産合計	20,611,036	21,760,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,680	1,012,458
電子記録債務	-	2,026,009
短期借入金	1,414,770	1,445,170
1年内返済予定の長期借入金	1,714,123	1,642,720
1年内償還予定の社債	170,000	90,000
リース債務	137,766	144,636
未払金	1,284,693	707,602
未払費用	571,094	464,024
未払法人税等	154,875	66,213
未払消費税等	44,761	168,472
繰延税金負債	346	485
資産除去債務	748	-
その他	37,215	46,945
流動負債合計	7,212,075	6,814,737
固定負債		
社債	90,000	-
長期借入金	1,204,180	1,913,160
長期リース債務	204,059	234,746
繰延税金負債	-	329,233
役員退職慰労引当金	234,245	189,795
厚生年金基金解散損失引当金	-	189,737
退職給付に係る負債	296,398	315,585
資産除去債務	116,554	119,327
その他	129,373	149,602
固定負債合計	3,112,511	3,441,189
負債合計	10,324,587	10,255,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,120	1,391,122
利益剰余金	7,556,124	8,070,861
自己株式	398,831	398,923
株主資本合計	9,718,413	10,233,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,123	202,712
繰延ヘッジ損益	274,062	412,183
為替換算調整勘定	4,785	97,558
退職給付に係る調整累計額	137,422	520,038
その他の包括利益累計額合計	534,823	1,232,493
少数株主持分	33,211	39,360
純資産合計	10,286,448	11,504,914
負債純資産合計	20,611,036	21,760,842

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,298,469	4,083,898
受取手形及び売掛金	3 8,000,028	3 7,032,741
電子記録債権	807,824	965,451
商品及び製品	1,255,904	960,470
仕掛品	247,456	264,405
原材料及び貯蔵品	1,942,508	1,818,003
繰延税金資産	161,300	45,710
その他	650,176	908,589
貸倒引当金	79,544	69,844
流動資産合計	16,284,126	16,009,426
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,910,292	2 5,012,142
減価償却累計額	4,043,373	4,146,803
建物及び構築物(純額)	1 866,919	1 865,338
機械装置及び運搬具	3,618,219	3,871,543
減価償却累計額	3,019,254	3,233,085
機械装置及び運搬具(純額)	1 598,965	1 638,458
工具、器具及び備品	4,419,188	4,396,471
減価償却累計額	4,244,672	4,269,829
工具、器具及び備品(純額)	1 174,516	1 126,641
土地	1 1,251,070	1 1,249,336
リース資産	684,504	848,908
減価償却累計額	352,227	476,800
リース資産(純額)	332,277	372,107
建設仮勘定	32,597	132,537
有形固定資産合計	3,256,346	3,384,420
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1 486,800	1 577,165
長期貸付金	1,001	696
退職給付に係る資産	-	703,845
繰延税金資産	71,795	74,006
その他	592,458	371,588
貸倒引当金	243,894	2,019
投資その他の資産合計	908,160	1,725,283
固定資産合計	4,326,909	5,467,300
資産合計	20,611,036	21,476,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,680	1,012,458
電子記録債務	-	2,026,009
短期借入金	1,414,770	1,445,170
1年内返済予定の長期借入金	1,714,123	1,642,720
1年内償還予定の社債	170,000	90,000
リース債務	137,766	144,636
未払金	1,284,693	707,602
未払費用	571,094	464,024
未払法人税等	154,875	66,213
未払消費税等	44,761	168,472
繰延税金負債	346	485
資産除去債務	748	-
その他	37,215	46,945
流動負債合計	7,212,075	6,814,737
固定負債		
社債	90,000	-
長期借入金	1,204,188	1,913,160
長期リース債務	204,059	234,746
繰延税金負債	-	238,600
役員退職慰労引当金	234,245	189,795
厚生年金基金解散損失引当金	-	189,737
退職給付に係る負債	296,398	315,585
資産除去債務	116,554	119,327
その他	129,373	149,602
固定負債合計	3,112,511	3,350,556
負債合計	10,324,587	10,165,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,391,120	1,391,122
利益剰余金	7,556,124	8,070,861
自己株式	398,831	398,923
株主資本合計	9,718,413	10,233,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,123	202,712
繰延ヘッジ損益	274,062	412,183
為替換算調整勘定	4,785	97,558
退職給付に係る調整累計額	137,422	326,555
その他の包括利益累計額合計	534,823	1,039,010
少数株主持分	33,211	39,360
純資産合計	10,286,448	11,311,432
負債純資産合計	20,611,036	21,476,726

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結包括利益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	199,416	348,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,999	74,588
繰延ヘッジ損益	55,604	138,121
為替換算調整勘定	140,711	105,420
退職給付に係る調整額	26,352	382,089
その他の包括利益合計	237,667	700,219
包括利益	437,084	1,048,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,252	1,042,768
少数株主に係る包括利益	3,832	6,148

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	199,416	348,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,999	74,588
繰延ヘッジ損益	55,604	138,121
為替換算調整勘定	140,711	105,420
退職給付に係る調整額	26,352	188,606
その他の包括利益合計	237,667	506,736
包括利益	437,084	855,434
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	433,252	849,285
少数株主に係る包括利益	3,832	6,148

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,370,402	7,460,860	428,022	9,573,240
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,370,402	7,460,860	428,022	9,573,240
当期変動額					
剰余金の配当			104,033		104,033
当期純利益			199,297		199,297
自己株式の取得				116	116
自己株式の処分		20,718		29,306	50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20,718	95,264	29,190	145,172
当期末残高	1,170,000	1,391,120	7,556,124	398,831	9,718,413

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,124	218,458	141,783	55,731	134,067	28,626	9,735,934
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,124	218,458	141,783	55,731	134,067	28,626	9,735,934
当期変動額							
剰余金の配当							104,033
当期純利益							199,297
自己株式の取得							116
自己株式の処分							50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,999	55,604	136,998	193,153	400,755	4,585	405,340
当期変動額合計	14,999	55,604	136,998	193,153	400,755	4,585	550,513
当期末残高	128,123	274,062	4,785	137,422	534,823	33,211	10,286,448

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,120	7,556,124	398,831	9,718,413
会計方針の変更による累積的影響額			274,692		274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,391,120	7,830,817	398,831	9,993,106
当期変動額					
剰余金の配当			105,054		105,054
当期純利益			345,098		345,098
自己株式の取得				93	93
自己株式の処分		2		2	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2	240,044	91	239,955
当期末残高	1,170,000	1,391,122	8,070,861	398,923	10,233,061

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,123	274,062	4,785	137,422	534,823	33,211	10,286,448
会計方針の変更による累積的影響額							274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	128,123	274,062	4,785	137,422	534,823	33,211	10,561,141
当期変動額							
剰余金の配当							105,054
当期純利益							345,098
自己株式の取得							93
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,588	138,121	102,344	<u>382,616</u>	<u>697,669</u>	6,148	<u>703,818</u>
当期変動額合計	74,588	138,121	102,344	<u>382,616</u>	<u>697,669</u>	6,148	<u>943,773</u>
当期末残高	202,712	412,183	97,558	<u>520,038</u>	<u>1,232,493</u>	39,360	<u>11,504,914</u>

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,370,402	7,460,860	428,022	9,573,240
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,370,402	7,460,860	428,022	9,573,240
当期変動額					
剰余金の配当			104,033		104,033
当期純利益			199,297		199,297
自己株式の取得				116	116
自己株式の処分		20,718		29,306	50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		20,718	95,264	29,190	145,172
当期末残高	1,170,000	1,391,120	7,556,124	398,831	9,718,413

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	113,124	218,458	141,783	55,731	134,067	28,626	9,735,934
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	113,124	218,458	141,783	55,731	134,067	28,626	9,735,934
当期変動額							
剰余金の配当							104,033
当期純利益							199,297
自己株式の取得							116
自己株式の処分							50,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,999	55,604	136,998	193,153	400,755	4,585	405,340
当期変動額合計	14,999	55,604	136,998	193,153	400,755	4,585	550,513
当期末残高	128,123	274,062	4,785	137,422	534,823	33,211	10,286,448

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,170,000	1,391,120	7,556,124	398,831	9,718,413
会計方針の変更による累積的影響額			274,692		274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170,000	1,391,120	7,830,817	398,831	9,993,106
当期変動額					
剰余金の配当			105,054		105,054
当期純利益			345,098		345,098
自己株式の取得				93	93
自己株式の処分		2		2	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2	240,044	91	239,955
当期末残高	1,170,000	1,391,122	8,070,861	398,923	10,233,061

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	128,123	274,062	4,785	137,422	534,823	33,211	10,286,448
会計方針の変更による累積的影響額							274,692
会計方針の変更を反映した当期首残高	128,123	274,062	4,785	137,422	534,823	33,211	10,561,141
当期変動額							
剰余金の配当							105,054
当期純利益							345,098
自己株式の取得							93
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,588	138,121	102,344	<u>189,133</u>	<u>504,186</u>	6,148	<u>510,335</u>
当期変動額合計	74,588	138,121	102,344	<u>189,133</u>	<u>504,186</u>	6,148	<u>750,290</u>
当期末残高	202,712	412,183	97,558	<u>326,555</u>	<u>1,039,010</u>	39,360	<u>11,311,432</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】
 (訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,477	645,585
減価償却費	665,151	597,840
減損損失	5,472	1,960
希望退職特別加算金	293,872	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	315,415	251,574
退職給付引当金の増減額(は減少)	625,475	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	293,491	895
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	312,741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,620	44,450
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	189,737
受取利息及び受取配当金	13,980	21,559
支払利息	66,971	64,792
事業譲渡損益(は益)	-	39,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,149
固定資産売却損益(は益)	361	682
固定資産除却損	1,886	1,579
売上債権の増減額(は増加)	274,135	825,643
たな卸資産の増減額(は増加)	35,712	458,948
仕入債務の増減額(は減少)	181,978	106,327
未払金の増減額(は減少)	157,300	504,518
未払費用の増減額(は減少)	45,930	118,622
その他	282,664	678,001
小計	1,916,994	2,263,013
利息及び配当金の受取額	13,980	21,531
利息の支払額	66,415	58,243
法人税等の支払額	587,584	334,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,975	1,891,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	513,172	329,565
有形固定資産の売却による収入	486	804
無形固定資産の取得による支出	73,022	234,530
投資有価証券の取得による支出	56,298	5,942
投資有価証券の売却による収入	-	30,675
貸付けによる支出	1,001	152
貸付金の回収による収入	1,059	547
差入保証金の差入による支出	58,718	23,699
差入保証金の回収による収入	-	45,799
事業譲渡による収入	-	42,120
その他	13,455	57,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	687,211	531,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60,849	5,236
リース債務の返済による支出	143,297	155,446
長期借入れによる収入	1,520,000	550,212
長期借入金の返済による支出	699,632	750,123
社債の償還による支出	970,000	170,000
自己株式の売却による収入	50,024	5
自己株式の取得による支出	116	93
配当金の支払額	104,033	105,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,904	625,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,583	50,265
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	244,443	785,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,026	3,298,469
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,298,469	1 4,083,898

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	476,477	645,585
減価償却費	665,151	597,840
減損損失	5,472	1,960
希望退職特別加算金	293,872	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	315,415	251,574
退職給付引当金の増減額(は減少)	625,475	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	293,491	895
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	222,108
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,620	44,450
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	189,737
受取利息及び受取配当金	13,980	21,559
支払利息	66,971	64,792
事業譲渡損益(は益)	-	39,000
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,149
固定資産売却損益(は益)	361	682
固定資産除却損	1,886	1,579
売上債権の増減額(は増加)	274,135	825,643
たな卸資産の増減額(は増加)	35,712	458,948
仕入債務の増減額(は減少)	181,978	106,327
未払金の増減額(は減少)	157,300	504,518
未払費用の増減額(は減少)	45,930	118,622
その他	282,664	587,368
小計	1,916,994	2,263,013
利息及び配当金の受取額	13,980	21,531
利息の支払額	66,415	58,243
法人税等の支払額	587,584	334,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,276,975	1,891,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	513,172	329,565
有形固定資産の売却による収入	486	804
無形固定資産の取得による支出	73,022	234,530
投資有価証券の取得による支出	56,298	5,942
投資有価証券の売却による収入	-	30,675
貸付けによる支出	1,001	152
貸付金の回収による収入	1,059	547
差入保証金の差入による支出	58,718	23,699
差入保証金の回収による収入	-	45,799
事業譲渡による収入	-	42,120
その他	13,455	57,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	687,211	531,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,849	5,236
リース債務の返済による支出	143,297	155,446
長期借入れによる収入	1,520,000	550,212
長期借入金の返済による支出	699,632	750,123
社債の償還による支出	970,000	170,000
自己株式の売却による収入	50,024	5
自己株式の取得による支出	116	93
配当金の支払額	104,033	105,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,904	625,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,583	50,265
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	244,443	785,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,054,026	3,298,469
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,298,469	1 4,083,898

【注記事項】

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,447千円	115,390千円
組替調整額	-	15,149
税効果調整前	20,447	100,240
税効果額	5,447	25,652
その他有価証券評価差額金	14,999	74,588
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	74,522	185,838
組替調整額	-	-
税効果調整前	74,522	185,838
税効果額	18,917	47,717
繰延ヘッジ損益	55,604	138,121
為替換算調整勘定：		
当期発生額	140,711	105,420
組替調整額	-	-
税効果調整前	140,711	105,420
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	140,711	105,420
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35,136	609,285
組替調整額	-	58,253
税効果調整前	35,136	551,032
税効果額	8,784	168,942
退職給付に係る調整額	26,352	382,089
その他の包括利益合計	237,667	700,219

(注) 前連結会計年度の退職給付に係る調整額は、在外子会社に係るものであります。

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,447千円	115,390千円
組替調整額	-	15,149
税効果調整前	20,447	100,240
税効果額	5,447	25,652
その他有価証券評価差額金	14,999	74,588
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	74,522	185,838
組替調整額	-	-
税効果調整前	74,522	185,838
税効果額	18,917	47,717
繰延ヘッジ損益	55,604	138,121
為替換算調整勘定：		
当期発生額	140,711	105,420
組替調整額	-	-
税効果調整前	140,711	105,420
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	140,711	105,420
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	35,136	325,169
組替調整額	-	58,253
税効果調整前	35,136	266,916
税効果額	8,784	78,309
退職給付に係る調整額	26,352	188,606
その他の包括利益合計	237,667	506,736

(注) 前連結会計年度の退職給付に係る調整額は、在外子会社に係るものであります。

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社のうち3社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

当社および国内連結子会社のうち4社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,829,342千円	2,841,828千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	423,908
会計方針の変更を反映した期首残高	2,829,342	2,417,919
勤務費用	188,553	207,740
利息費用	31,175	31,305
数理計算上の差異の発生額	62,991	<u>259,968</u>
退職給付の支払額	144,250	347,413
退職給付債務の期末残高	2,841,828	<u>2,049,583</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,216,755千円	2,545,429千円
期待運用収益	44,335	50,908
数理計算上の差異の発生額	298,679	354,985
事業主からの拠出額	120,410	114,036
退職給付の支払額	134,752	343,400
年金資産の期末残高	2,545,429	<u>2,721,959</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,605,315千円	1,733,997千円
年金資産	2,545,429	2,721,959
	59,886	987,961
非積立型制度の退職給付債務	236,512	315,585
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,398	672,375
退職給付に係る資産	-	987,961
退職給付に係る負債	296,398	315,585
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,398	672,375

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	188,553千円	207,740千円
利息費用	31,175	31,305
期待運用収益	44,335	50,908
数理計算上の差異の損益処理額	44,291	58,253
確定給付制度に係る退職給付費用	131,102	129,883

(注) 1. 上記以外に従業員に対する割増退職金(前連結会計年度10,869千円、当連結会計年度26,364千円)を販売費及び一般管理費として計上し、前連結会計年度においては、希望退職特別加算金293,872千円を特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果会計適用前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	35,136千円	551,023千円
合計	35,136	551,032

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果会計適用前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	217,214千円	768,246千円
合計	217,214	768,246

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	33.0%	49.1%
株式	62.4	40.1
その他	4.6	10.8
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	3.3	3.3

(9) 確定拠出制度

当社及び連結子会社は確定給付制度を採用しているため該当事項はありません。

(10) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額

前連結会計年度	181,257千円
当連結会計年度	151,977千円

当基金の制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	82,187百万円	88,835百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	134,405	138,512
差引額	52,218	49,677

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	3.1%	(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
当連結会計年度	3.2%	(自平成26年4月1日至平成26年10月31日)

補足説明

「東京都家具厚生年金基金」は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散を決議したため、当連結会計年度において、同基金の解散に伴う損失の負担見込額189,737千円を特別損失として計上しております。なお、同基金は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度32,352百万円、当連結会計年度31,992百万円)及び不足金(前連結会計年度19,866百万円、当連結会計年度17,755百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、当連結会計年度においては、特例解散決議後の最終拠出までであります。

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社のうち3社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を、在外連結子会社は、所在地国の法令に基づく退職給付制度を設けております。

当社および国内連結子会社のうち4社は、総合型の東京都家具厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,829,342千円	2,841,828千円
会計方針の変更による累積的影響額	-	423,908
会計方針の変更を反映した期首残高	2,829,342	2,417,919
勤務費用	188,553	207,740
利息費用	31,175	31,305
数理計算上の差異の発生額	62,991	24,147
退職給付の支払額	144,250	347,413
退職給付債務の期末残高	2,841,828	2,333,699

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	2,216,755千円	2,545,429千円
期待運用収益	44,335	50,908
数理計算上の差異の発生額	298,679	354,985
事業主からの拠出額	120,410	114,036
退職給付の支払額	134,752	343,400
年金資産の期末残高	2,545,429	2,721,959

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,605,315千円	2,018,113千円
年金資産	2,545,429	2,721,959
	59,886	703,845
非積立型制度の退職給付債務	236,512	315,585
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,398	388,259
退職給付に係る資産	-	703,845
退職給付に係る負債	296,398	315,585
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	296,398	388,259

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	188,553千円	207,740千円
利息費用	31,175	31,305
期待運用収益	44,335	50,908
数理計算上の差異の損益処理額	44,291	58,253
確定給付制度に係る退職給付費用	131,102	129,883

(注) 1. 上記以外に従業員に対する割増退職金(前連結会計年度10,869千円、当連結会計年度26,364千円)を販売費及び一般管理費として計上し、前連結会計年度においては、希望退職特別加算金293,872千円を特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて記載しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果会計適用前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	35,136千円	266,916千円
合計	35,136	266,916

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果会計適用前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	217,214千円	484,130千円
合計	217,214	484,130

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	33.0%	49.1%
株式	62.4	40.1
その他	4.6	10.8
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	主として0.8%	主として0.8%
長期期待運用収益率	2.0	2.0
予想昇給率	3.3	3.3

(9) 確定拠出制度

当社及び連結子会社は確定給付制度を採用しているため該当事項はありません。

(10) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額

前連結会計年度	181,257千円
当連結会計年度	151,977千円

当基金の制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	82,187百万円	88,835百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	134,405	138,512
差引額	52,218	49,677

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	3.1%	(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
当連結会計年度	3.2%	(自平成26年4月1日至平成26年10月31日)

補足説明

「東京都家具厚生年金基金」は、平成26年9月22日開催の代議員会において特例解散を決議したため、当連結会計年度において、同基金の解散に伴う損失の負担見込額189,737千円を特別損失として計上しております。なお、同基金は平成26年11月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度32,352百万円、当連結会計年度31,992百万円)及び不足金(前連結会計年度19,866百万円、当連結会計年度17,755百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、当連結会計年度においては、特例解散決議後の最終拠出までであります。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	169,809千円	147,371千円
未払賞与	138,357	100,088
繰越欠損金	80,659	87,799
たな卸資産評価損	80,136	85,641
退職給付に係る負債	85,381	81,953
減損損失	95,002	81,118
役員退職慰労引当金	82,454	60,544
厚生年金基金解散損失引当金	-	60,526
資産除去債務	41,290	38,065
貸倒引当金	94,118	21,848
未払社会保険料	19,978	14,213
未払事業税	9,251	5,333
繰延ヘッジ損益	757	4,172
その他	50,376	57,159
繰延税金資産小計	947,574	845,838
評価性引当額	469,369	428,238
繰延税金資産合計	478,204	417,599
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-	315,159
繰延ヘッジ損益	149,630	200,763
その他有価証券評価差額金	19,882	45,534
固定資産圧縮積立金	38,001	34,066
買替資産圧縮積立金	32,507	27,387
資産除去債務に対応する除去費用	2,299	1,959
その他	3,133	2,730
繰延税金負債合計	245,455	627,602
繰延税金資産(負債)の純額	232,749	210,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.3
住民税均等割等	7.6	5.9
評価性引当額	4.5	6.4
連結子会社の税率差異	2.8	1.7
税率変更による影響	7.7	9.0
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	46.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が30,870千円、繰延税金負債の金額が62,402千円、それぞれ減少し、退職給付に係る調整累計額が27,528千円、繰延ヘッジ損益が18,129千円、その他有価証券評価差額金が4,743千円、法人税等調整額18,869千円、それぞれ増加しております。

(訂正後)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	169,809千円	147,371千円
未払賞与	138,357	100,088
繰越欠損金	80,659	87,799
たな卸資産評価損	80,136	85,641
退職給付に係る負債	85,381	81,953
減損損失	95,002	81,118
役員退職慰労引当金	82,454	60,544
厚生年金基金解散損失引当金	-	60,526
資産除去債務	41,290	38,065
貸倒引当金	94,118	21,848
未払社会保険料	19,978	14,213
未払事業税	9,251	5,333
繰延ヘッジ損益	757	4,172
その他	50,376	57,159
繰延税金資産小計	947,574	845,838
評価性引当額	469,369	428,238
繰延税金資産合計	478,204	417,599
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	-	224,526
繰延ヘッジ損益	149,630	200,763
その他有価証券評価差額金	19,882	45,534
固定資産圧縮積立金	38,001	34,066
買替資産圧縮積立金	32,507	27,387
資産除去債務に対応する除去費用	2,299	1,959
その他	3,133	2,730
繰延税金負債合計	245,455	536,969
繰延税金資産(負債)の純額	232,749	119,369

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	0.3
住民税均等割等	7.6	5.9
評価性引当額	4.5	6.4
連結子会社の税率差異	2.8	1.7
税率変更による影響	7.7	9.0
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1	46.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.7%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が30,870千円、繰延税金負債の金額が53,026千円、それぞれ減少し、退職給付に係る調整累計額が18,152千円、繰延ヘッジ損益が18,129千円、その他有価証券評価差額金が4,743千円、法人税等調整額18,869千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「室内装飾関連事業」のセグメント利益が12,637千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,601,907	23,601,907	323,145	23,925,052	-	23,925,052
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	2,015,420	2,015,420	2,015,420	-
計	23,601,907	23,601,907	2,338,565	25,940,472	2,015,420	23,925,052
セグメント利益又は損失()	1,034,052	1,034,052	1,313	1,032,739	-	1,032,739
セグメント資産	19,891,408	19,891,408	719,628	20,611,036	-	20,611,036
その他の項目						
減価償却費	663,468	663,468	1,683	(注)3 665,151	-	(注)3 665,151
減損損失	5,472	5,472	-	5,472	-	5,472
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	584,140	584,140	1,460	585,601	-	585,601

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険等の
 保険代理業、物流業務受託を行っております。
 2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額9,278千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,157,963	22,157,963	310,035	22,467,998	-	22,467,998
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	1,857,360	1,857,360	1,857,360	-
計	22,157,963	22,157,963	2,167,395	24,325,358	1,857,360	22,467,998
セグメント利益又は損失()	811,356	811,356	6,041	805,315	-	805,315
セグメント資産	21,092,319	21,092,319	668,523	21,760,842	-	21,760,842
その他の項目						
減価償却費	596,370	596,370	1,469	(注)3 597,840	-	(注)3 597,840
減損損失	1,960	1,960	-	1,960	-	1,960
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	953,188	953,188	2,293	955,481	-	955,481

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託
 を行っております。
 2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額8,680千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,780,194	368,697	107,455	3,256,346

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,768,027	521,677	94,715	3,384,420

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,472	-	-	5,472

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,960	-	-	1,960

(訂正後)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の取り扱う製品・サービスは、経済的特徴が類似していることなどにより、「室内装飾関連事業」に集約して報告セグメントとしております。

「室内装飾関連事業」は、カーテンレール、インテリアブラインド、ロールスクリーン、ローマンシェード、アコーディオン式間仕切等の室内装飾関連品の製造仕入販売を行っております。

当社において、当事業の売上高の占める割合は、90%以上となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の販売取引については、原則として市場価格、取引先の総原価および当社の希望価格に基づいて交渉の上、決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「室内装飾関連事業」のセグメント利益が12,637千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	23,601,907	23,601,907	323,145	23,925,052	-	23,925,052
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	2,015,420	2,015,420	2,015,420	-
計	23,601,907	23,601,907	2,338,565	25,940,472	2,015,420	23,925,052
セグメント利益又は損失()	1,034,052	1,034,052	1,313	1,032,739	-	1,032,739
セグメント資産	19,891,408	19,891,408	719,628	20,611,036	-	20,611,036
その他の項目						
減価償却費	663,468	663,468	1,683	(注)3 665,151	-	(注)3 665,151
減損損失	5,472	5,472	-	5,472	-	5,472
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	584,140	584,140	1,460	585,601	-	585,601

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や損害保険等の
 保険代理業、物流業務受託を行っております。
 2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額9,278千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,157,963	22,157,963	310,035	22,467,998	-	22,467,998
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	1,857,360	1,857,360	1,857,360	-
計	22,157,963	22,157,963	2,167,395	24,325,358	1,857,360	22,467,998
セグメント利益又は損失()	811,356	811,356	6,041	805,315	-	805,315
セグメント資産	20,808,203	20,808,203	668,523	21,476,726	-	21,476,726
その他の項目						
減価償却費	596,370	596,370	1,469	(注)3 597,840	-	(注)3 597,840
減損損失	1,960	1,960	-	1,960	-	1,960
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	953,188	953,188	2,293	955,481	-	955,481

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品や物流業務受託
 を行っております。
 2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額8,680千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,780,194	368,697	107,455	3,256,346

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	フランス	合計
2,768,027	521,677	94,715	3,384,420

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超える相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,472	-	-	5,472

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	室内装飾関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,960	-	-	1,960

(1株当たり情報)
 (訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	975円99銭	1,091円41銭
1株当たり当期純利益	19円10銭	32円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,286,448	11,504,914
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	33,211	39,360
(うち少数株主持分(千円))	(33,211)	(39,360)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,253,236	11,465,554
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,505	10,505

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	199,297	345,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,297	345,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,434	10,505

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	975円99銭	1,072円99銭
1株当たり当期純利益	19円10銭	32円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,286,448	11,311,432
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	33,211	39,360
(うち少数株主持分(千円))	(33,211)	(39,360)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,253,236	11,272,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	10,505	10,505

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	199,297	345,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,297	345,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,434	10,505